

インドの全国的生鮮野菜流通体系と地方の野菜生産農家

——大都市の経済成長とその遠隔地農業への影響——

あら き ひと し
荒 木 一 視

《要 約》

インドの、とくに大都市を中心とした経済成長は、地理的に大きく隔てられた地方の農村にも影響を及ぼしているのではないかという立場から、同国の生鮮野菜の流通体系と産地の実態を3つの観点から検討した。第1はマクロスケールの観点で全国的な青果物卸売市場の動向をインド国立園芸局などの統計資料を用いて考察し、次にメソスケールの観点として地方都市からデリーやムンバイなどの大都市向けの青果物の動向をインドール市の農産物卸売市場を事例として考察した。最後にミクロスケールの観点として、地方農村の野菜出荷農家の実態をインドール市郊外の一農村の農家調査を通じて明らかにした。その結果、インド各地に大都市向けの集出荷を行う産地市場が形成されていること、少なからぬ量の生鮮野菜が数百キロはなれた大都市市場へ送り出されていること、それを通じて直接的、間接的に地方の農家、農民にも経済成長の影響が及んでいることを指摘できる。

はじめに

- I 全国レベルでの青果物生産と流通の動向
 - II 地方の野菜産地の動向——MP州インドール市場を中心に
 - III 地方の野菜生産農家の動向——インドール市郊外の一農村
- むすび

はじめに

近年のインドの経済成長については論を待たない [伊藤・絵所 1995; 内川 2006]。またそれにとまなう都市、とくにデリーやムンバイ、バンガロールなどの発展が注目される大都市と停滞する農村との格差という文脈で認識されるこ

とも増えている [NHKスペシャル取材班 2007; 日本経済新聞社 2007]。確かにそれら都市と農村の間には大きな経済格差があることは事実である。しかしながら、都市部を中心としたインドの経済成長と取り残される農村という二項対立的な理解は決して正確ではないと考える。都市と農村は分断されているわけではなく、都市の経済成長は何らかのかたちで農村部にも影響を及ぼしていると考えるのが妥当ではないか。また、インド農村の経済発展の可能性も、それら成長を続ける都市とどのような関係を取り結ぶかということにあるのではなからうか。例えば、黒崎・山崎 (2002) では、南アジアの貧困と農村世帯経済の検討から「南アジアにおける

貧困削減は工業化にともなう雇用吸収によるものではなく、もっぱら農業の成長にともなう実質的賃金上昇を背景に達成されてきた」としている。だとするのであれば、大都市の経済成長に牽引された農村部の工業化ではなく、大都市の経済成長に牽引された農業それ自体の活性化が、今日のインドを見る上で重要な視点を提供するのではないかと考えた^(註1)。

以上のような立場から、本研究は成長を遂げる大都市とそこから地理的に大きく隔てられた地方農村とを連結する体系を浮かび上がらせるとともに、地方におけるその影響を確認し、評価することを目指す。その際、本研究が、両者を連結する体系として着目するのが都市と農村間で機能する農産物・食料の供給体系、いわゆるフードシステムである。この供給体系において、農村（農産物の産地）は生産者、供給者であり、都市は消費者と位置づけられる。この体系を通じて成長する都市と地理的に隔てられた地方の農村への影響を解明することが本研究の主題である。また、農産物・食料の中でもとくに青果物に焦点をあてた。

ここで青果物に注目したのは、一般的に生活水準が向上すると青果物の消費量が増えるといわれるからである。事実、インドでも青果物生産が拡大しており、*Indian Horticulture Database 2006*によれば、1990年代を通じてインド全体での穀物生産量が1.2倍に増えたのに対して、園芸作物生産は約1.6倍とそれを上回る。その背景には大都市を中心にした需要の増加を指摘できる。例えば、デリーの農産物市場の1994年から2002年までの変化からは、穀物市場取引量が横ばいであるのに対して、青果物市場の取引量は1.3～1.5倍程度増加している [荒木 2004]。

同様にバンガロール市でも1990年から2000年にかけて人口は1.23倍に増加したのに対して、タマネギの入荷量は1.57倍に増加し、人口を上回る速さで消費が増えている [荒木 2005]。また、*Consumer Expenditure, NSS 61st Round (July 2004-June 2005)*でも、野菜消費の拡大や高所得者世帯ほど野菜の消費の多いことが報告されている。このように近年のインドの農業における青果物生産、とくに生鮮野菜生産の伸びは顕著で、園芸農業の振興は従来のグリーンレボリューションにちなんでゴールデンレボリューションと呼ばれることもある [荒木 2004]。

一連のこうした動きは農業生産部門における変化というだけではなく、農産物流通部門や食料消費などを含む文脈から把握する必要がある。近年のインドの農業部門の変化全般にかかわってはDesai (1997) や Acharya and Chaudhri (2001)、あるいはBhalla (1994) などが得られているが、これらにおいても農業生産自体よりも農産物流通やマーケティングへの関心が認められる。インドの農産物マーケティングに関しては、Acharya and Agarwal (1987) や Jagdish Prasad and Arbind Prasad (1995) などの成果が早くから得られているが、そうした中で*Encyclopedia of Agricultural Marketing*全8巻が1999年から2001年にかけて刊行されたことは、ひとつのまとまった成果といえる [Jagdish Prasad 1999-2001]。同書では第1巻から第5巻でマーケティングにかかわる概念や展望、政策やインフラなどが論じられたあと、第6巻以降では穀物や水畜産物などの分野ごとの論考が束ねられているが、とくに園芸作物を取り上げた第8巻が最も分厚く、この分野への関心の高さがうかがわれる。また、Nagaraja Setty (2000) ではカルナ

ータカ州の卸売市場の個別のデータを用いた検討も見られる。このようにインドにおいても農産物流通に対する関心が高まっている背景として以下を指摘できる。そもそも腐敗性の高い野菜類は消費地の近郊で生産されるのが一般的で、とくに熱帯・亜熱帯気候にあるインドのような国では生鮮野菜は長距離輸送には不向きな品目であった。それゆえ、都市の需要は近郊農村からの入荷によってまかなわれていたというのが一般的な理解であるが、近年こうした生鮮野菜の流通・供給体系が変貌を遂げているのである。

なお、筆者のこれまでの事例研究でも、デリーやバンガロールの農産物卸売市場では穀物などと比較して青果物の取引量の伸びが顕著なこと、青果物の遠隔地からの入荷量が増えていること、それにとまって従来の青果物の端境期が消滅し始めていることなどが指摘できた [荒木 1999 ; 2004 ; 2005 ; 黒崎・荒木 2002]。成長を続ける大都市の旺盛な需要は従来の輸送の制約を超え、卸売市場には数百キロ離れた遠隔産地からの大量の生鮮野菜が入荷しているのである。また、遠隔地からの生鮮野菜輸送の高コストを相殺しうる端境期の高値取引も認められ、結果として出荷時期の異なる遠隔産地からの入荷により品目によっては端境期が曖昧になり、周年供給体制が成立しつつある。このように、近年のインドの青果物生産の伸びの背景として、大都市の需要とそれを支えるためのインド各地の青果物産地と消費地（大都市）とを結ぶ全国的なスケールでの供給体系の出現を指摘できる（注2）。

この点で、確かに大都市の成長は遠隔農村部の青果物産地からの入荷を呼び込んでいるわけで、経済成長の影響は大都市に限定されるもの

ではないといえる。しかしながらこれらの都市と農村を結ぶ供給体系については未だ明らかになっていない。本研究が着目するのはこの点であり、青果物の出荷地サイドの実態把握を通じて、経済成長を謳歌するインドの大都市が地方の農業生産に与える影響を検討したい。

以上を進めるために、本研究では次のようなアプローチをとった。すなわち産地サイドの動向を体系的に把握するための3つのレベルでの検討である。第1はインドの全国的なスケールで青果物産地の地域的なパターンにどのような変化が起こっているのかというマクロなスケールの観点であり、各種の統計資料に基づき、全国的な青果物生産の動向や州別の動向を明らかにする。第2は大都市へのお荷を担う地方都市の農産物卸売市場においてはどのような変化が起こっているのかというメソスケールの観点で、マディヤ・プラデーシュ州（以下MP州）を例に、インドール市の農産物卸売市場の入荷台帳や卸売業者への聞き取りから具体的に地方の産地における動向を明らかにする。第3はインドールなどの市場へのお荷を担う農村においてどのような変化が起こっているのかというミクロスケールの観点で、MP州インドール市近郊の農村における10年のインターバルをおいた現地調査に基づき、土地台帳などの資料も併用した農村レベルでの検討、および野菜作農家に焦点をあてた聞き取り調査に基づく農家レベルでの検討をおこなった。これらを通じ、地方農村の野菜作の実態を把握するとともに、農村経済への影響を検討した。

I 全国レベルでの青果物生産と流通の動向

表1は1991年以降2005年までのインドの青果物生産量の伸びを示したもので、野菜類全体で1991年から2005年までの間に1.8倍をこえる、果物類全体で同様に2倍をこえる増加が認められる^(注3)。主要品目別に見てもバナナの2.4倍など主だった果物類が軒並み2倍以上に増加している。野菜類の伸びは果物類ほどではないが、トマトやキャベツは2倍を超え、エンドウ豆は2.7倍に届く。また、ジャガイモやタマネギ、ナス、カリフラワーなどの主要品目も1.5~2倍に増えていることがわかる。

次に地域的な青果物の需給動向を把握するた

めに以下の2つの図を作成した。図1は都市別の人口を示したものであり、これによって消費地のロケーションを把握することができる。図2は*Indian Horticulture Data Base 2006*および2003年12月にインドの国立園芸局(National Horticulture Board)で入手した*Market Profiles of Wholesale Fruits & Vegetables Markets of the Country*により作成した主要農作物の州別生産量と主要卸売市場別取引量で、これによって青果物の生産と集出荷の地域的なパターンを把握することができる。青果物の取引量は全国各地の市場に分散しているわけではなく、特定都市の市場で大きくなっていることが読み取れる。こうした特徴と図1の人口分布から、(1)取引量の多さと都市の人口規模とが重なる消費地立地型の市場と(2)取引量の多さと当該市場の位

表1 1991年以降のインドの青果物生産量の推移

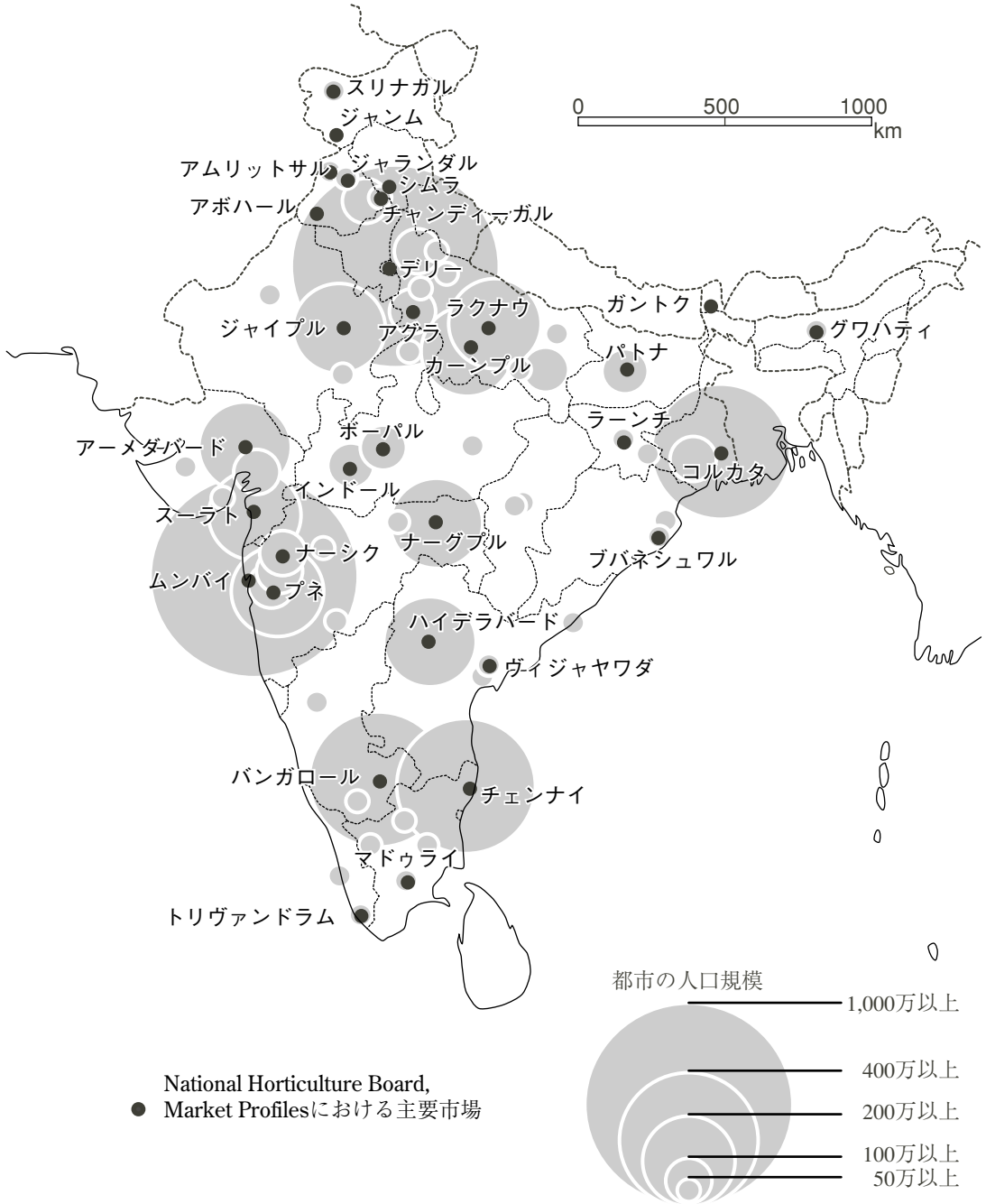
	(単位：千トン)							
	1991		1996		2001		2005	
バナナ	7,790	12,439	159.7	14,209	182.4	18,701	240.1	
マンゴー	8,715	9,981	114.5	10,020	115.0	12,537	143.9	
柑橘類	2,821	4,456	157.9	4,789	169.7	6,326	224.2	
グアバ	1,095	1,601	146.2	1,715	156.7	1,823	166.5	
リンゴ	1,147	1,308	114.0	1,226	106.9	1,755	153.0	
ブドウ	668	1,134	169.8	1,184	177.2	1,630	244.0	
ジャガイモ	18,195	24,215	133.1	24,456	134.4	29,093	159.9	
トマト	4,243	5,787	136.4	7,462	175.9	9,361	220.6	
タマネギ	4,705	4,180	88.8	5,252	111.6	9,248	196.5	
ナス*	4,612	6,585	142.8	8,347	181.0	9,136	198.1	
キャベツ	2,771	3,861	139.4	5,678	204.9	5,921	213.7	
カリフラワー	2,998	3,419	114.0	4,890	163.1	5,260	175.4	
オクラ	1,886	3,040	161.2	3,324	176.2	3,684	195.3	
エンドウ豆	851	2,339	274.7	2,038	239.3	2,298	269.9	
果物全体	28,632	40,458	141.3	43,001	150.2	58,740	205.2	
野菜全体	58,532	75,074	128.3	88,622	151.4	109,050	186.3	

(出所) *Indian Horticulture Database. Ministry of Agriculture, Govt. of India.*

(注) 斜字は1991年を100とした指数を示している。

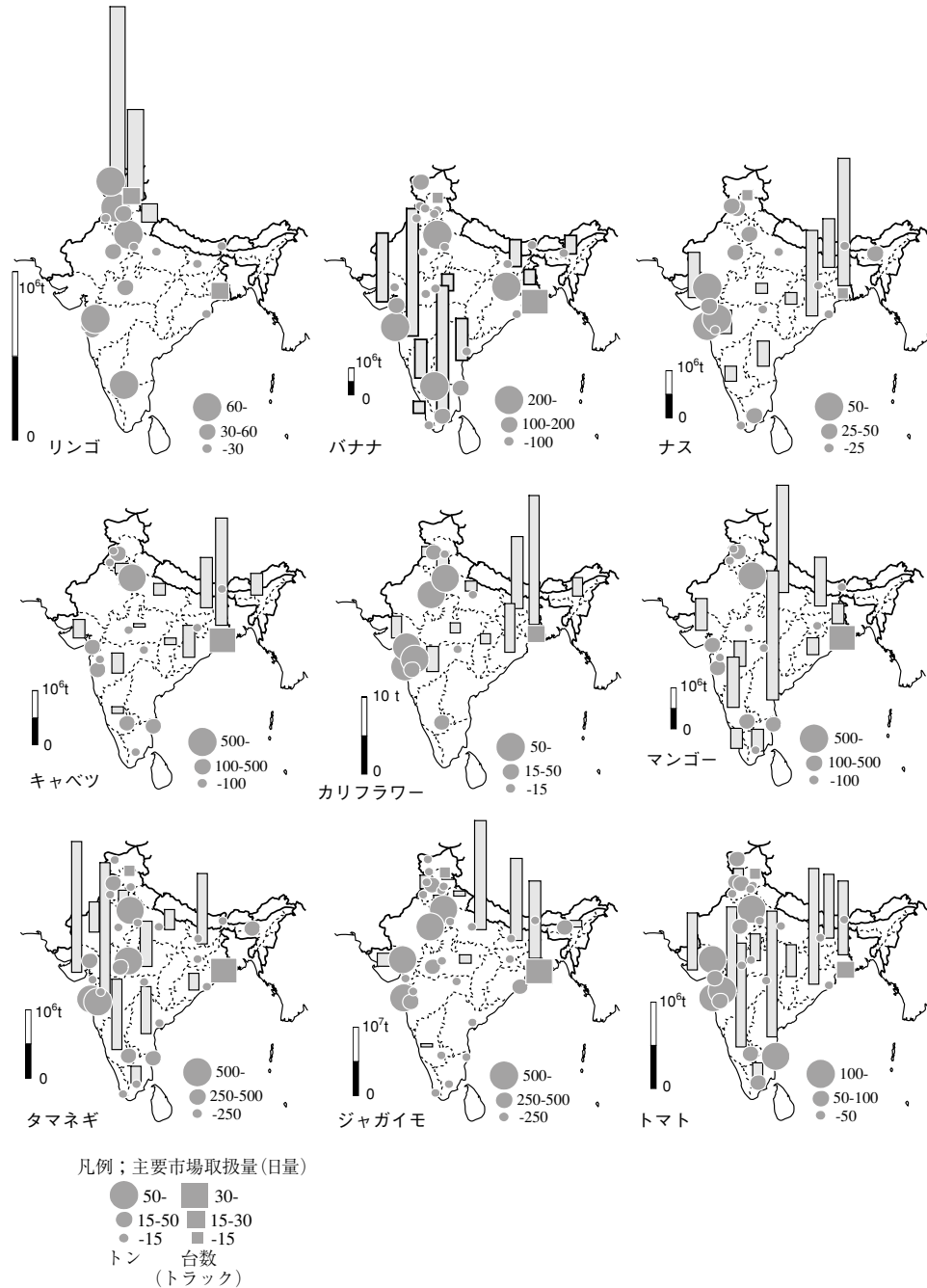
*印の品目は1991年のデータが得られなかったため、1993年の数値を採用(生産量、指数とも)した。

図1 主要都市の人口及び主要青果物卸売市場



(出所) Market Profiles of Wholesale Fruits & Vegetables Markets of the Country.
National Horticulture Board, Ministry of Agriculture, Govt. of India.

図2 州別主要青果物生産量と主要卸売市場の取扱量



(出所) *Indian Horticulture Database 2007/ Market Profiles of Wholesale Fruits and Vegetables Markets of the Country. National Horticulture Board, Ministry of Agriculture, Govt. of India.*

(注) 州別生産量を棒の高さで、取扱量を円の大きさで表現した。

置する州の生産量の多さとが地理的に重なる産地立地型の市場という2つのタイプが認められる。

消費地立地型の市場としては、多くの品目で、デリーやムンバイ、コルカタ^(注4)、バンガロールあるいはチェンナイなどの大都市の市場での取引量の多いことを指摘できる。例えば、リンゴ産地とはかけ離れたバンガロールやムンバイの取引量が多いこと、西ベンガルやオリッサ、ビハールなどの東部諸州で多くが生産されるナス、カリフラワーなどが、デリーやムンバイなど北部や西部の市場で多く取引されていること、ガンジス川沿いに生産量の集中が見られるジャガイモの取引が西部のムンバイやアーメダバードでも盛んなことなどはこうした解釈から理解できる。このようにインド各地で巨大な需要を反映した一大消費地市場が形成されているといえる。同時に生産地と地理的に大きく隔てられた大都市におけるこれら消費地立地型市場の出現は、長距離輸送体系による全国的な青果物の流通体系の存在を示唆するものである^(注5)。

一方、周辺の生産地帯を後背地とした集出荷をおこなう産地立地型の市場としては、北部のヒマラヤ山麓に産地が限定されるリンゴでは同地の市場の取引量の多いこと、バナナの生産の多い南部のタミルナードゥ州と西部のマハーラーシュトラ州に取引量の大きな市場が存在することなどを例示できる。これら生産地が限定される果物に比べて、野菜類は一般的に栽培地域の偏りが少なく、図2で取り上げる野菜の多くも広くインド各地で栽培が可能である。しかしながら、野菜類においても、特定の品目が特定の州で多く生産され、特定の卸売市場で多く取引されていることが認められる。例えば、ジャ

ガイモやトマト、ナスのアーメダバード市場、トマトやカリフラワーのナーシク市場、ジャガイモやカリフラワーのジャイプル市場、タマネギのボーバル市場などである。これらの市場で取引される品目は、その取引量の多さから全てが自地域で消費されるとは考えにくく、遠隔の大都市に仕向けられるとみることができる。そのためこれらは単に地方都市の需給をまかなう地場市場としてではなく、大都市の需要をターゲットにした有力な集出荷市場としての機能を果たしているといえる。前記の大都市の消費地市場の成立の背景、さらには近年のインドの青果物生産の拡大の背景には大消費地向けの集出荷を担うこのような地方都市の市場の存在を理解しておく必要がある。

II 地方の野菜産地の動向——MP州インドール市場を中心に——

前節を踏まえ、ここでは地方都市の大都市向け集出荷を担う卸売市場の実態を現地調査によって明らかにする。具体的には、地方都市の集出荷市場がデリーのような大都市の消費地に向けてどの程度の出荷量を擁しているのかを、集出荷先、および長距離輸送の背景などと併せて検討したい。その際、対象とするのはデリーやムンバイ、バンガロールなどの大都市の近郊に立地する市場ではないこと、かつまた地方にありながら相当量の集荷をおこなっていると見られる市場であることが望ましい。そこで対象事例としてMP州インドール市の農産物卸売市場を取り上げる。MP州は、タマネギやジャガイモ、カリフラワー、ナスなどの有力な産地で、とくにMP州西部はマハーラーシュトラ州の大産地にも近く、インドール市やボーバル市の市

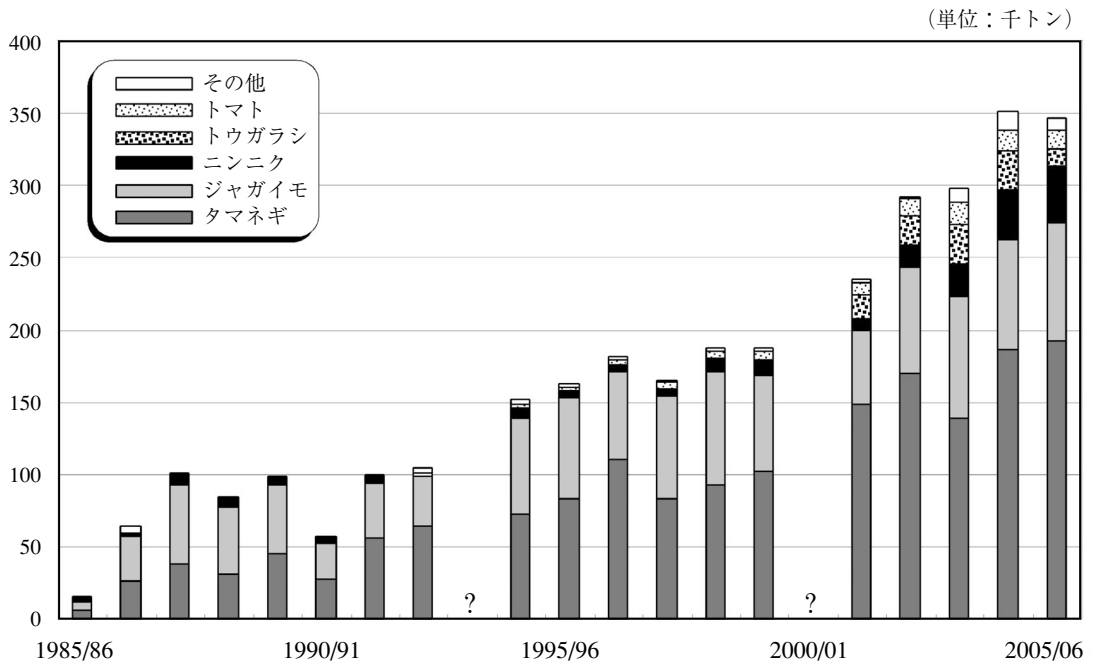
場はタマネギやジャガイモの集荷地となっている（図2）。なお、インドール市からデリーまでは道路距離にして約850キロ、ムンバイまでは約600キロの位置にある。

インドール市の農産物卸売市場（以下インドール市場）は3つの主要取引場で構成される。大豆を中心にした穀物を扱うラクシュミバイナガール、サヨギタガンジの両取引場と青果物を扱うガドバディであり、本部はラクシュミバイナガールにおかれる。同市場の管理事務所で閲覧した入荷台帳によると、ガドバディでの2005/06年度^(注6)の取引量は野菜類（主要品目であるタマネギ、ジャガイモ、ニンニク、トマト、トウガラシ、スイカ、ショウガ、ウリの合計）で34万6534トン、果物類（主要品目であるリンゴ、バナ

ナ、柑橘類、ザクロ、ブドウ、マンゴー、ナシの合計）で5万521トンにのぼる。野菜類のうち5割強をタマネギがしめ、2割余のジャガイモと1割余のニンニクで野菜類の取引量の9割をしめる。また、図3に見るように1990年代後半から取引量が拡大し、直近の取引量は1990年代前半の水準の3倍以上に達する。この増加の主だった部分はタマネギの動向に左右されるところが大きい。2000年代以降はショウガ、トマト、トウガラシなどの品目の増加も認められる。

各々の入荷地であるが、1996年秋にインドール市場の管理事務所で所長（secretary）に対しておこなった聞き取りからは、地場の産品に加えてタマネギの多くがマハーラーシュトラ州から、ジャガイモはウツタル・プラデーシュ州（以

図3 インドール市場における主要野菜の入荷量（1985/86～2005/06年度）



(出所) インドール農産物卸売市場。

下UP州) から入荷することが確認できている。2007年3月におこなった聞き取り調査でも、この傾向におおきな変化はなく、タマネギはMP州各地およびマハーラーシュトラ州から入荷、ジャガイモもMP州各地およびUP州から入荷するということがあった。加えて、ニンニクはMP州各地から入荷、トマトは近郊からの入荷の他に、ピークシーズンには2、3割の量がラージャスターン州から入荷するという。この他の品目としてはショウガ、カリフラワーが挙げられるが、いずれもインドール市近郊からの入荷にとどまっている。

一方、出荷先は、タマネギの場合、4割がインドール市内をはじめとする州内、6割が州外でデリー、UP州あるいは南インド方面へ送られるという。ジャガイモの場合は7割をムンバ

イへ、残る3割が地元消費に向けられる。ニンニクはほぼ半量がデリー、ムンバイ、ラージャスターン州などの北部インド方面へ、3割が南インド方面へ出荷され、残る2割が地元消費である。これに対して、ショウガ、カリフラワー、トマトはほぼ全量が地元向けであったが、雨季にはカリフラワーの2割程度をデリーに仕向けるという。さらに、新しい試みとして2006/07年度に初めてトマトの3割程度をデリー向けに出荷したという。また表2は同市場で卸売業者に対しておこなった聞き取り調査から得られたそれぞれの品目の集出荷先である。全ての卸売業者から聞き取り調査をおこなうことは難しいので、管理事務所から許可を得た一角でおこなったサンプル調査であるが、この表からも多くの野菜が地元から集められ、デリーやムンバイ

表2 インドール市場の卸売業者の集出荷先およびその比率

卸売業者	取扱品目	買付先	出荷先
a	ジャガイモ	地元 (60) /UP (40)	地元 (20) /Mah, Guj, 南インド (80)
a	タマネギ	地元 (50), Mah (50)	地元 (20) /Guj, デリー, Pun (80)
a	ニンニク	地元 (100)	地元 (10) /Mah, Guj, 南インド (80)
b	ジャガイモ	地元 (100)	地元 (30) /Mah, デリー, バンガロール (70)
b	ニンニク	地元 (100)	地元 (25) /カーンプル, アーメダバード, デリー, バンガロール (75)
c	カリフラワー	地元 (100)	地元 (11月～翌6月) /Guj, Pun, デリー, UP (7～10月)
c	トウガラシ	地元 (100)	地元 (4月～6月) /Guj, Pun, デリー, UP (7月～翌3月)
d	トウガラシ	地元 (100)	地元 (25) /Raj, Guj, デリー, Pun (75)
e	トウガラシ	地元 (100)	地元 (40) /UP, デリー, Pun, Guj (60)
e	トマト	地元 (100)	地元 (25) /デリー, Raj, UP (75)
f	マンゴー	地元 (10) /南インド, UP (90)	地元 (65～85) /Mah (35～15)
f	オレンジ	地元 (25) /Mah, Raj (75)	地元 (100)
f	バナナ	地元 (50) /Mah (50)	地元 (90) /UP, Raj (10)
f	リンゴ	JK (50) /HP (50)	地元 (90) /Mah (10)
f	ブドウ	Mah他 (100)	地元 (80) /UP, Raj (20)
f	パパイヤ	地元 (20) /Mah (30) /南インド (50)	地元 (80) /Raj (20)
g	バナナ	地元 (25) /Mah (75)	地元 (100)
g	マンゴー	地元 (10) /UP, Guj, TN, AP (90)	地元 (50) /Guj, Raj, Mah (50)

(出所) インドール市場での聞き取り調査により作成 (調査時期は2007年2月)。

(注) 各州名表記の略号は以下の通り。

AP アーンドラ・プラデーシュ, Guj グジャラート, HP ヒマーチャル・プラデーシュ, JK ジャンム・カシミール, Mah マハーラーシュトラ, Pun バンジャープ, Raj ラージャスターン, TN タミル・ナードゥ, UP ウッタル・プラデーシュ

比率は () 内に%で記載した。

などの州外へと送り出されていることがうかがえる。

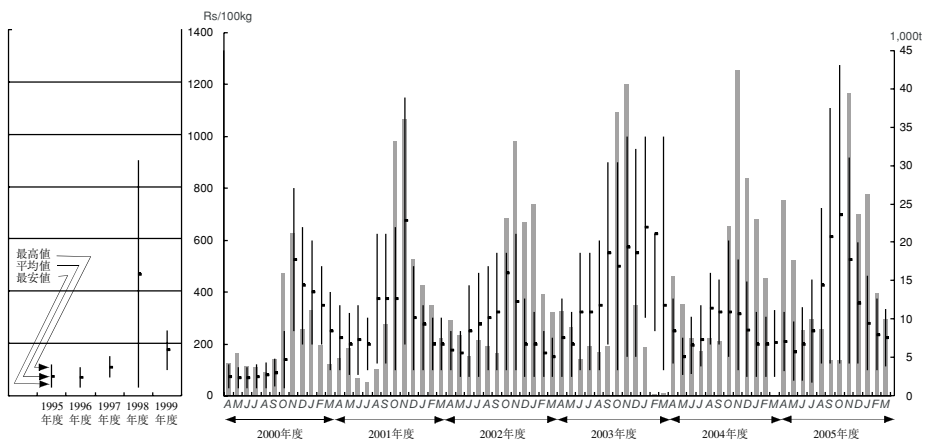
以上から、インドール市場は、市場の立地するMP州西部への農産物の供給と、地場の農産物の集荷に加えて、タマネギに関してはマハーラーシュトラ州をはじめとするインド西部の大生産地帯から集荷し、デリーをはじめとする北インドの消費地に向けて中継する機能を、ジャガイモに関しては逆にUP州に代表される北インドの大産地から集荷し、西部のムンバイなどの大消費地に向けて中継するという機能を果たしているものとみられる。

これに対して果物類であるが、主要な品目はマンゴー、リンゴ、パパイヤ、ブドウ、オレンジ、バナナなどである。このうちマンゴーは南インドからの入荷が約4割、UP州からが3割で残りが地場ものであるという。また、バナナは9割、ブドウは8割がマハーラーシュトラ州からの入荷で、残りが州内産となる。リンゴはほぼ全量がジャンム・カシミール州及びヒマー

チャル・プラデーシュ州からの入荷でまかなわれ、ブドウも同様に全量がマハーラーシュトラ州から入荷する。これに対してパパイヤはほぼ全量が地場産品で占められるという。一方出荷先は、マンゴーの一部、3割程度がデリーを含めた北インド方面に出荷されるほかは、基本的には州内での消費に回されるという。同様の結果は表2からも読み取ることができ、多くの品目が野菜とは対照的に州外から入荷し、地場の消費にあてられていることがうかがえる。このように果物類ではインドール市場は地方都市の需要をまかなう消費地市場としての性格が強い。

そこで本研究が着目したいのは、野菜、とくにタマネギやジャガイモなどに見られるような、デリーやムンバイ向けの州外への出荷の拠点としての機能である。以下ではタマネギに焦点をあてて、インドール市場の動向を検討する。図4は同市場のタマネギの月別入荷のパターンと価格の変化を示したもので、入荷量の増加とともに、価格水準も上昇していることがうかがえ

図4 インドール市場におけるタマネギの入荷量及び価格の変動



(出所) 図3に同じ。

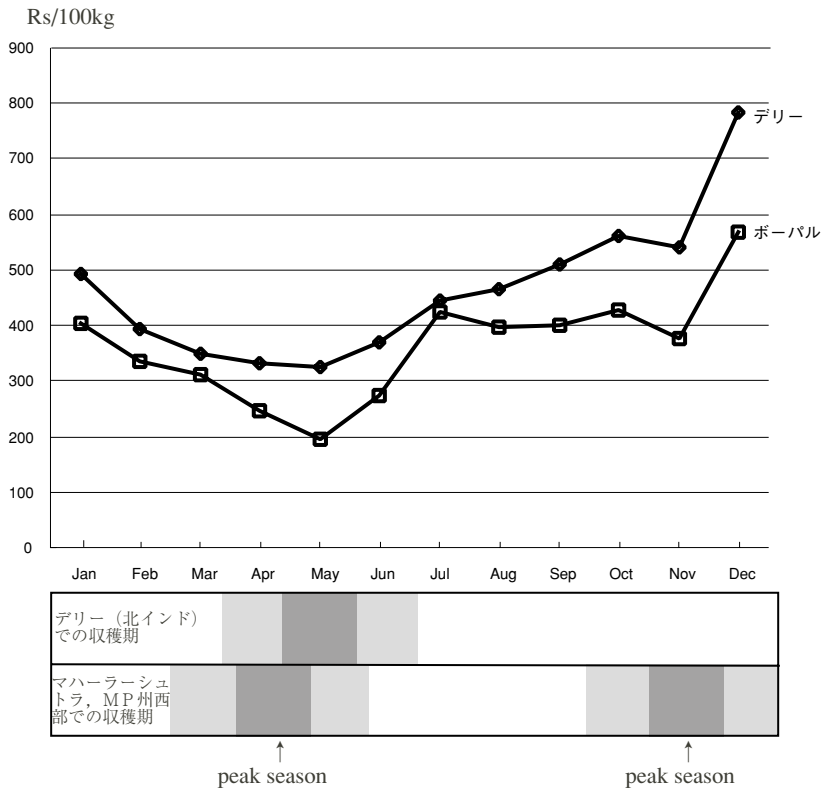
(注) 図中のA, M, J, ~F, Mはそれぞれ4月, 5月, 6月~2月, 3月を表す。インドの農事暦が4月に始まり3月に終わるためである。

る。同市場における1995/96年度の100キロあたりのタマネギ価格は最安値30ルピー、最高値120ルピー、平均75ルピーであるが、2005/06年度は最も価格の安い5月でも平均170ルピー、端境期で最も価格の高騰する9,10月には月平均値でも600から700ルピーとなっている。1年を通じて200ルピー代の水準で取引されており、これは1990年代中頃の2～3倍に相当する水準である(注7)。

こうした高い水準の取引価格が入荷量の増加を呼び込んでいると考えられるが、その背景について、タマネギの主要な出荷先であるデリー

をはじめとした北部インドでの農事暦、及びそれに応じた価格変動をMP州と比較することから検討したい。農作物は収穫期に価格が下がり、端境期には価格が高騰するのが一般的である。図5は2006年のデリーとボーバル市場でのタマネギの値動きと当該地方での収穫期を示したものである(注8)。これによるとボーバル市場の値動きはインド北部のデリーと重なっていることがわかる。デリーでの取引価格が若干ボーバルを上回るものの、5月に安値を、12月に高値をつけるなど1年を通じて似通った動きを示している。しかし、双方の都市の位置する地方での

図5 タマネギの収穫期と価格の変化(2006年)



(出所) Indian Horticulture Database 2006.
National Horticulture Board, Ministry of Agriculture, Govt. of India.

農事暦は決して同じではない。基本的に北インドでは乾季作がおこなわれており、10月から11月にかけて播種がおこなわれ、モンスーン前に収穫される。これに対して、マハーラーシュトラ州やインドールとボーバル両市の位置するMP州西部では雨季作が可能^(注9)で、これは11月頃に収穫される。図4でも11月前後に入荷量の伸びが見られるのはこうした雨季作のタマネギである。ここで注目すべきは、デリー市場では北インドの収穫期に価格が下がり、端境期に価格が上昇するのは当然としても、ボーバル市場では本来入荷の増える冬期にも価格が下がらず、12月には最高値を記録していることである。こうした収穫時期と値動きの不一致は、ボーバル市場の取引がMP州西部というローカルなスケールで完結していないこと、ここではデリーなどの遠隔地の市場の値動きの影響を受けているものと理解できる。つまり、これは地場の市場の消費動向というよりも、冬期に端境期を迎えるデリーなど北部インドの出荷先の市場価格を反映した値動きといえる。デリーから800キロ以上隔たった地方都市の卸売市場の動向もデリーをはじめとした州外の大消費地向け出荷と無関係とはいえないのである^(注10)。

本節ではインドール市の青果物卸売市場の検討から、デリーやムンバイなどの大消費地に向けた出荷が相当量にのぼっていることが明らかになった。さらに近年の変化は単に取引量の拡大のみならず、月別に入荷パターンや取引価格の変化においても認められた。

Ⅲ 地方の野菜生産農家の動向——インドール市郊外の一農村——

1. 調査村の概要

前節では地方の卸売市場レベルでも相当量が遠隔の大産地向けに出荷されていることが明らかになった。本節ではインドール市郊外の一農村を事例に農村レベル、農家レベルでの検討を行う。対象村は市内中心部からは約40キロ、自動車で約1時間の距離にある。ただし、幹線道路と村をつなぐ道路は未舗装でバス路線も通じていない。同村において筆者らは1996年10～11月、2005年12月、2007年2～3月及び同年10月に調査をおこなった。このうち1996年11月と2007年10月には村内の全世帯を対象とする悉皆調査をおこなった。以下、前者を1996年調査、後者を2007年調査と呼ぶ。

1996年調査時の世帯数は193（下宿・借家などで暮らす新住民22世帯をのぞく）で世帯員数（村内居住）は1182人であった。193世帯のうち農地を所有しているものは135、規模別の内訳は5ビガー（bigha）^(注11)以下の小規模層が78世帯、10ビガー以下の中規模層が31世帯、10ビガーをこえる大規模層が26世帯であった。2007年調査における総世帯数は202（同前、新住民世帯を除く）、総世帯員数は1410人であった。そのうち農地を所有するものが148世帯、うち5ビガー以下の小規模層は83世帯、10ビガー以下の中規模層は36世帯、10ビガーをこえる大規模層が25世帯、不明4であり、1996年調査と比較して大きな変化は認められない。所有農地の最も大きい農家は50ビガーで、所有面積の合計を所有農家で割った平均の所有農地は約7ビガー余であった^(注12)。このように多くが中小規模の自作農

である一方で、土地を持たない層の多くは農業労働や近在の工場や建設現場での日雇い労働についている者も少なくはない。1996年に当村において農業労働を主職業とするものは126人、副業として農業労働をあげる者は47人であった。2007年に農業労働を主職業とするものは171人、副業として農業労働をあげる者は43人であり、10年を経て農業労働力の需要が高まっていると推察される。なお、農業労働者の日当は1996年時点で25～30ルピーであり、これは近在の工事現場や工場での日雇い労働の日当（約35ルピー）よりも低い水準であった。2007年調査時には農業労働者の日当は約60ルピーということで、1996年時点の倍になっているものの、依然として日当が100～200ルピーの工場労働者よりは低い水準にある^(注13)。

栽培される作目に関しては表3に示されるように、1996年の中心は大豆（雨季作）と、小麦

（乾季作）で、その他にはサトウキビやトウモロコシ、ヒヨコマメなどの他にジャガイモやニンニクなどの野菜類の栽培も確認できた。村での聞き取りによれば、大豆は1980年前後にそれまで自給用に栽培されていたジョワールやトウモロコシにかわって雨季の換金作物として導入されたもので、当村で伝統的に栽培されていたものではない。しかし、農家にとっては貴重な現金収入をもたらすことから、1990年代には雨季の村内の耕地の8割以上が大豆作にあてられた。その背景には、政策的な誘導もあり、MP州がインドの大豆生産の一大拠点となっていることが関係していると考えられる。例えば、Bapna, Seetharaman and Pichholiya (1992) や Chomchalow and Laosuwan (1993) によれば、インドの大豆加工業者の多くが1970年代にMP州で創業したとされる他、1987年には国立大豆研究所 (National Research Center for Soybean) が

表3 対象村における主要作付作目の変化（1996/97年度，2007/08年度）

		(単位：ヘクタール)	
		1996/97	2007/08
雨季作	大豆	161.0	135.9
	大豆+トウモロコシ	15.4	4.2
	トウモロコシ	6.9	1.3
	カリフラワー	1.7	46.3
	その他の野菜・花卉	0.4	7.5
	サトウキビ	7.0	0.0
小計		192.4	195.1
乾季作	小麦	111.0	126.2
	ヒヨコマメ	18.1	2.4
	ジャガイモ	21.9	47.9
	ニンニク	3.5	8.9
	カリフラワー	11.4	8.7
	その他の野菜・花卉	3.0	1.9
小計		168.9	196.0

(出所) Cadastral Book.

インドールに設立されている。とくにインドの大豆加工業の約半数、生産量の6割はMP州に集中しており [Bapna, Seetharaman and Pichholiya 1992], インドールの穀物市場は加工業者の巨大な需要を支える一大集散地として機能している。このため対象村を含めた同州西部は1990年代には有数の大豆生産地帯の一角を築くようになった。こうした環境の中で1996年当時、農家の現金収入も大豆に依存するところが多く、野菜は主として自給用に栽培される他、村から数キロの集落で開かれる土曜日（以下では近在の定期市と表現する）などへ自らが搬入して少額の現金を得るといったものが多数であった。同様に、乾季作の小麦も以前から広く栽培されていたわけではなく、1970年代から80年代にかけて灌漑が整備されるに従って栽培が広がったものである。小麦の主たる出荷先はインドールの穀物市場であるが、村内の食料消費にあてられる部分も多い。

これに対して2007年になると雨季には大豆、乾季作には小麦が中心であることはかわらないものの、雨季作物としてのカリフラワー^(注14)、乾季作物としてのジャガイモ、ニンニク栽培の増加が認められる。次項ではこの点について検討を加える。

2. 野菜栽培の増加とインドール市場への出荷

表3による1996年と2007年の作付面積の比較からは、野菜、とくに雨季のカリフラワーと乾季のジャガイモ、ニンニクの増加が顕著であり、カリフラワーとジャガイモはそれぞれの作期の総作付面積の4分の1を占めるようになっていく。1996年にカリフラワーの作付（雨季）がわ

ずか1.7ビガーであったことを考えるとその増加は顕著であり、ジャガイモの場合も1996年比で倍以上の増加を示す。また、2007年調査では土地台帳 (Cadastral Book) の作付記録から113軒の野菜栽培農家を拾うことができた。この土地台帳はパトワリとよばれる村の書記官による記録であり、筆者らの調査から得られた世帯数とは必ずしも同じではないものの^(注15)、筆者らの調査による農家数の148を母数と仮定した場合、かなりの農家が野菜栽培をおこなっていると判断することができる。

このように村全体で野菜栽培が進展しているということができるとは、本研究の目的に鑑み、これらの野菜生産がどの程度域外出荷、すなわち前節で取り上げたインドールなどの大都市向集出荷市場と結びついているのか、具体的にはどのくらいの農家がどの程度の野菜を出荷しているのかを検討したい。その際、1996年調査において栽培品目別にのべ36農家をサンプルとした検討からは、総じて小規模層（5ビガー以下）では、野菜栽培は自給用として栽培されることが多く、出荷する場合もインドールなどの大規模な集出荷市場に持ち込むのではなく、近在の中心地の定期市などに持ち込んで販売することが多いことがわかっている [荒木 1997]。この層では出荷量が相対的に少なく、インドールへの輸送費負担^(注16)が大きくなるのに対し、近在の定期市の場合は自らが徒歩や自転車でも運搬することができるので、小規模層の少量の青果物出荷においてはこちらの方が有利と見られているからである。また、今般2007年調査でも、サルパンチ（村代表）をはじめとする複数の野菜出荷農家に対する聞き取りからも同様の状況が認められた。近在の定期市での取引は基本的に地

場での消費と見なすことができる。そこで、これら小規模層を遠隔の大都市との関係を検討する際の対象としては捨象し、効果的に前節に示したインドール市場などへの出荷をおこなう農家を把握するために中規模層以上の24農家をサンプルとして抽出した(表4)。なお、当村で中規模層以上に相当する農家数は61であり、そこから所有農地^(注17)の規模が特定の層に偏らないように配慮して大小24の農家を取り上げることで、全数調査ではないもののかかなり実態に近い状況を把握できると考えた。例えば、中規模層以上の農地を合算すると村民の全所有農地の79パーセントにのぼり、この層の検討により村全体の農業生産及び、出荷の大枠を把握できると判断した^(注18)。

表4からは中規模層以上の農家の多くが大豆と小麦を中心としながら、ジャガイモ、ニンニク、カリフラワーに代表される野菜栽培に取り組んでいることがうかがえ、特定の限られた農家のみが野菜の生産、出荷をおこなっているわけではない。無論、19や23農家のように野菜を取り入れていない農家も存在するがそれらは決して多数派ではない。

単収に関してはそれぞれの作目ごとにばらつきがあるものの極端な差は見られない。大豆の場合おおよそ4キントル前後、小麦では10キントル前後である。また、野菜類は小麦や大豆、ヒヨコマメに比べて単収が高いことが特徴で、ジャガイモでは30~50キントル、ニンニクでは20キントル前後をえることができる。表4に基づけばジャガイモの単収は平均でビガールあたり約44キントル、カリフラワーは約6500本ということになる。表3よりジャガイモの作付面積が47.9ヘクタール(=約192ビガール)、カリフラワ

ー(雨季)が46.3ヘクタール(=約185ビガール)であることから、単純に表4から得られた平均値をかけあわせると、概算値ながらおおよそ8448キントル(=845トン)のジャガイモ、120万本のカリフラワーが生産されていることになる^(注19)。

その際、これら野菜類の自家消費量に関してはわずかと考えられる。すなわち、村内の聞き取りでは4人家族(大人3人子ども1人)で、1日に1キロの小麦を消費するほか1食あたりでヒヨコマメ200グラム、カリフラワー1個、ジャガイモやナスなどがそれぞれ250~300グラムを使うということであった。2007年調査で確認された総世帯員数が1400人余であるため単純に換算して、全ての村民が毎日4人で1個のカリフラワーを消費したとしても、通年で12.8万個であり、これは概算した総生産量の約1割にしかすぎない。同様にジャガイモも概算値の約5パーセントとなる。村内消費量がこの程度であるならば、相当量の野菜が出荷に回されていると判断できる。

出荷先については大豆、小麦、ヒヨコマメではマフー及びインドール市場という回答が多かったのに対し、野菜類では基本的にインドール市場への出荷ということが出来る。マフーはインドールからアグラ・ムンバイ道路(NH3号線)に沿って南方へ23キロの位置にある小都市で、人口は約20万人^(注20)である。調査対象村からマフーまでは約10キロとインドールよりも近い位置にあることから有力な出荷先であるが、マフーには伝統的な穀物市場はあるものの主要な青果物市場が存在しないため、野菜類はインドールに仕向けられている。一方、近在の定期市などへの出荷は表中の農家の中では少数であ

表4 中規模層以上の24農家の農業経営

農家 番号 (うち農業従事者)	世帯構成員 数	所有農地 (bigha)	主要栽培作物 (作付面積の単位はビガー、単収の単位はビガーあたりキントナルである)																								
			大豆		小麦		ヒヨコマメ		ジャガイモ		タマネギ		ニンニク		カリフラワー		その他										
作付面積	単収	出荷	先	面積	先	面積	先	面積	先	面積	先	面積	先	面積	先	面積	先	面積	先								
1	16(10)	60	55	4	?	30	10	?	10	60	?	1	70	?	5	35	?	5	8	?							
2	28(14)	50	35	4	M	15	15	I,M	5	4	M	20	60	I,O	8	90	I	5	21	I	15	5	B,I,O	トウモロコシ	2	10	
3	11(5)	40	25	4	M	17	12	I,M	5	4	I	5	40	I,O				2	25	I	4	12	I,O				
4	10(5)	20	10	4	I,M	14	?	I,M	1	4	?	5	15	I,O	0.5	80	?	0.5	15	I	5	8	I,O				
5	22(8)	18	15	3	M	7	7	M	1	2	M	8	30	I	0.8	40	I	2	15	I	3	6	I,O				
6	16(6)	18	15	3	M	5	7	M	2	2	M	8	30	I	1	40	I	3	15	I	4	6	I,L				
7	6(4)	18	15	3	M	12	7	M				3	30	I	1	40	I	3	15	I	4	6	I,L				
8	4(2)	18	15	3	M	12	7	M				3	30	I	1	40	I	1.5	15	I	3	6	I,L				
9	4(2)	15	13	3	I,M	15	10	I,M													2	6	I				
10	4(2)	15	13	3	I,M	15	10	I,M													2	6	I				
11	6(2)	15	13	3	I,M	15	10	I,M													2	6	I				
12	12(4)	14	6	6	M	4	12	M,L				4	60	I				3	30	I	3	10	I,L	オクラ	0.5	50	L
13	9(6)	11	9	4	I	5	10	I,M				2	30	I	3	40	I	2.5	20	I	2	8	I				
14	9(6)	11	8	4	I	4	10	I,M				2	30	I				2	20	I							
15	9(5)	10	7	5	I,M	2	10	I,M				5	40	I,O	?	?	O	2	?	O	3	?	B,O				
16	10(6)	10	3	4	I,M	2.5	12	I,M				3	50	I,O				2	30	I,O	5	7	I,O	オクラ	1	100	I,L
17	3(2)	9	6	4	I	5	10	I,M				2	50	I				1	15	I	3	2	I				
18	32(16)	8	4	4	I,M	4	12	I,M				3	60	I,O				0.5	14	I	0.5	3	I,O				
19	5(2)	8	8	4	I	8	10	I,M																			
20	7(4)	8				2	10	I				2	50	I				2	25	I	2	6	I				
21	7(3)	8	4	3	I	2	10	I				3	50	I				1	25	I	2	6	I				
22	5(3)	8	4	3	I	2	10	I				3	50	I				1	25	I	2	6	I				
23	9(4)	8	8	4	I,M	8	10	I,M																			
24	19(6)	7	7	4	M	3	15	I,M				2.5	70	I				1	40	I							

(出所) 2007年調査により作成。

(注) *単収についてはカリフラワーのみビガーあたり千本で表示している。

出荷先の記号はM: マワー, I: インドル, B: ボーバル, O: 州外市場を示している。

るが、小規模層ではさらに増えると見られる。ただし、小規模層の出荷量自体が少ないことから、村全体としては生産された多くの野菜がインドール市場に仕向けられるということが出来る。

このようにインドール市場へ野菜を出荷する農家は多く、とくに中規模層以上では、インドール市場への出荷が普通に認められた。当村からインドール市場へ出荷された野菜類のうち、どの程度が州外に送られているのかを追跡することは実際問題として困難であるが、前節での検討を踏まえると、これらの野菜の一部はインドール市場の卸・仲卸業者を通じてデリーやムンバイなどの大都市へ送り出されていると考えることは妥当である。すなわち当村で生産された野菜もインドール市場を通じて全国流通にのり、その量も決して少なくはないといえる。その意味でこの村の野菜生産を通じた農業経済は大きく外部に依存していると見なせる。逆にいえば、デリーやムンバイなどの大都市の経済成長の影響はこのような形で地方の農村においても確認することができるのである。その際、最も直接的な影響を受けていると考えられるのは積極的な野菜作を展開している農家であるといえる。そこで、以下ではこうした経営をおこなう7農家を取り上げて、野菜出荷の実情を明らかにするとともに野菜作導入の経緯や村の経済への影響などを検討したい。

3. 全国流通体系との関わりの強い野菜出荷農家の実態

前段の村落レベルでの検討を踏まえ、ここでは表4の24農家の中からとくに積極的な野菜作を展開する7農家を取り上げる。7農家は、イ

ンドール市場への野菜出荷に加えて、直接的に州外への出荷を行っている農家であり、当村の中でも野菜中心の経営をおこなっている農家といえる。また、野菜出荷を通じた全国的な流通体系のインパクトを最も直接的に受けた農家でもある。このためインドの全国的な野菜流通体系とその地方への影響を検討するという本研究の主旨に照らしても、これら農家は検討対象としての十分な与件を備えていると考えた。

7農家の概要は表5に示されるが、所有農地の規模はいずれも平均より大きく、10ビガーの農家が4農家、それをこえるものが2農家である。なお、最も小さい8ビガーの農家もかつては40ビガーを所有していたが世代交代にともない5分割したもので、そもそも小さな農家であったわけではない。また、7農家はいずれも3世代～4世代が同居する家族で、世帯の構成員数も多くが10人以上で、2、5、18番農家など20数人あるいは30数人という大家族も認められる。とくに5番農家は同一の敷地内に住居を構える親族（世帯主の兄弟の家族）を含めると47人となる。こうした家族形態はインドの農村部においては決して珍しいものではないが、当村の場合、2007年調査時に確認できた総世帯構成員数（村内居住者）を総世帯数で割った平均世帯構成員数は約7人、構成員が30人以上の世帯は2世帯、同10人以上は46世帯であり、決して7農家が平均的なわけではない。7農家は比較的規模の大きな農家で、家産の分割を避けた伝統的な大家族という形態は、積極的な野菜作を展開する上でも有効に作用したといえる。

1996年調査時にも野菜の州外出荷を行っていたのは、2、4、15番農家であるが、そのなかでも積極的な野菜作の先駆的農家といえるのは

15番農家で、1980年代半ばに換金作物としてのジャガイモ栽培を導入、1996年調査時には既にムンバイや、ナーシクへの出荷を行っていた。雨季には大豆を栽培する一方、乾季には自給用の農産物をのぞく全ての農地をジャガイモ作りにあてるなど、当時から野菜中心の経営をおこなっていた。一方、4番農家は1990年頃に換金作物としてのカリフラワー栽培を導入した農家で当村のカリフラワー栽培の先駆的農家、2番農家もジャガイモの州外出荷を早くから手がけた農家ではあるが、ともに大農家で大豆や小麦などの経営規模も大きい。その意味では野菜に特化するというよりも、従来からの作目に積極的な野菜栽培を組み込んだ経営をしているということができる。残りの4農家が、1996年以降に野菜の州外出荷を導入した農家で、例えば3番農家が現在のように経営の主力を野菜作に移したのは2000年頃、16番農家も2001年頃という。表3の1996年と2007年の間の変化とも合致する動きである。

こうした野菜に重点を移した経営に移行した理由としては、各農家ともに収益の高さを指摘している。実際、どの農家とも野菜類の収益は小麦や大豆のそれを上回り、大豆とカリフラワーでは単位面積当たりの純収益では4～5倍以上の差が認められる(表5)^(注21)。また、その契機としては、先行する農家が高収益をあげていたこととともに、3、18番農家などからはこの時期、村に州の内外から野菜の買付人が頻繁に訪れるようになったという声も聞かれた。こうした農家は買付人の行動から、野菜需要の高まりを予測して経営を野菜へとシフトさせた農家であったといえる。

ただし、収益が高いからというだけで、積極

的な野菜栽培が展開できたわけではない。自給プラスアルファ程度の野菜作から、より戦略的な野菜作を展開するためには、一定の費用負担が必要となってくる。例えば、小麦や大豆に比べて労働集約的な野菜作を広い農地でおこなうためには特別の農業機械を導入するか、まとまった労働力を雇用することなどが必要である。とくに野菜作の場合には汎用性のあるトラクターなどだけではなく、ジャガイモの植付機、収穫機など、特定の機能に特化した農機がもたらされ、その負担は汎用性のある農機と比較してかなり大きくなる。また、労働力負担も表5に見るように小麦や大豆に比べて1作期ビガーあたり5倍というケースも見られ、その費用は決して少なくはない。また、野菜作はより多くの用水を必要とすることから、作付面積拡大のためには管井戸 (tube well) 掘削のための費用も発生する^(注22)。こうしたことから、全ての農家が収益性が高いからといって積極的な野菜作を展開できたわけではない^(注23)。表5には比較的規模の大きい農家、家族構成員の多い農家が並ぶように、比較的上層の農家が積極的な野菜作を展開できたのはこれらの初期費用を負担する能力、および天候などによる収量の変動や市場価格の変動等のリスクに耐える能力があったからと見ることもできる。

そうしたなかで一定の規模で野菜作を導入したのが表5の7農家であるが、結果としては世帯分割した5、18番をのぞく5農家中4農家が当該期間に所有農地を広げており、野菜作が従来からの大豆と小麦を中心にした経営と比べて高収益をもたらしたことがうかがえる。すなわち、これらの農家は収益の高い野菜を経営の中心に据えることで、農地を拡大するなどこの10

表5 積極的な野菜作を展開する

農家 番号	家族構成	所有農地 1996→2007 (ビガー)	1996年時 点での州 外出荷	作目名	主要栽培作目		収益 ビガー当たり Rs	州外の出荷先
					1996 (ビガー)	2007 (ビガー)		
2	先代(故人) の5人の息 子夫婦とそ の子もか らなるジョ イントファ ミリー:28 人家族	35→50	有	大豆	20	35	1,000	ムンバイ アーメダバード
				小麦	4~5	15	5,000	
				ジャガイモ	15	20	7,000	
				カリフラワー	5	15	7,000	
				サトウキビ	5			
				ヒヨコマメ		5	2,000	
				タマネギ		8		
ニンニク		5						
3	世帯主夫婦 と長男夫婦, 及び長男の 長男夫婦と 次男夫婦及 びその子ど も:11人家 族	20→40	無	大豆	10	25	2,500	ムンバイ アーメダバード
				小麦	5	17	5,000	
				トウモロコシ	10			
				ジャガイモ	5	5	7,000	
				ヒヨコマメ	5			
				カリフラワー		4	12,000	
				ニンニク	2	2	15,000	
4	世帯主夫婦, 長男夫婦, 次男夫婦及 びその子ど も:10人家 族	15→20	有	大豆	10	10	<u>5,000</u>	アーメダバード ムンバイ
				小麦	?	14	3,000	
				カリフラワー	3	5	<u>20,000</u>	
				ジャガイモ	2	5	<u>7,000</u>	
				ニンニク	2	0.5	<u>20,000</u>	
				ヒヨコマメ	4	1		
				トウモロコシ	1			
				サトウキビ	1			
5	世帯主夫婦 及び4人の 息子夫婦と その子ど も:22人家 族	70→18 世帯分割に よる	無	大豆	?	15		アーメダバード
				小麦	?	7	2,000	
				ジャガイモ	?	8	8,000	
				カリフラワー	?	3	10,000	
				ニンニク	?	2	10,000	
				タマネギ	?	0.5	2,500	
15	世帯主夫婦, 長男夫婦, 次男夫婦及 びその子ど も:9人家 族	6→10	有	大豆	?	7		ムンバイ, ナーシク, バンガロール デリー, ジャイプル アーメダバード, バドダラ, デリー ムンバイ
				小麦	?	2		
				ジャガイモ	?	5	<u>24,000</u>	
				タマネギ	?			
				カリフラワー	?	3		
				ニンニク	?	2		
16	世帯主夫婦, 長男夫婦, 次男夫婦及 びその子ど も:10人家 族	10→10	無	大豆	5	3		バドダラ ムンバイ
				小麦	2	2.5	<u>9,000</u>	
				カリフラワー	1.6	5	<u>25,000</u>	
				ニンニク	1	2	<u>30,000</u>	
				サトウキビ	0.5			
				ジャガイモ	1	3	20,000	
18	世帯主夫婦 及び5人の 息子夫婦と その子ど も:32人家 族	40→8 世帯分割に よる	無	大豆	20	4	2,000	ブネ, ムンバイ デリー, アーメダバード (雨季)
				小麦	20	4	8,000?	
				ジャガイモ	5	3	10,000	
				サトウキビ	3			
				カリフラワー	3	0.5	10,000	
				ニンニク		0.5	20,000?	

(出所) 1996年調査, 2007年調査により作成。

(注) 農家番号は表4と対応している。

収益は純収益に基づいているが、一部の農家については粗収益が示されている。下線のあるものが粗収益に農耕用家畜の頭数に関しては、搾乳用の牛(水牛)及び子牛(水牛)は除いてある。

7 農家の農業経営

出荷方法	労働者の雇入れ 1作期 ビガー当 たりのべ入	主要な農業投資, 経費, 所有する農耕用家畜など
所有するトラックで出荷 所有するトラックで出荷	20	トラクター購入 (1990年: 15万ルピー)
	15	シュレッサー購入 (2005年: 2万5000ルピー)
	20	ポテトハーベスター購入 (2002年: 2万ルピー)
	100	アイシャー製トラック購入4台 (1台60万ルピー) 牛2頭
	5	
	100	
	100	
トラックを借りて出荷	15	トラクター購入
	5	牛2頭 ボンベイ往復トラックレンタルで8000ルピー
トラックを借りて出荷	20	
	5	
トラックを借りて出荷	15	
	80	
エージェント経由 エージェント経由	8	農地購入 (1ビガー10万ルピー)
	8	
	150	
	20	
	25	
親族の所有するトラックで出荷	30	トラクター1台
	6	牛2頭, 水牛2頭
	40	
	150	
	80	
	67	
エージェント経由 エージェント経由 エージェント経由 エージェント経由	?	トラクター購入
	?	管井戸3本掘削 (1本10万ルピー)
	20	ポテトハーベスター購入
	?	エージェントに支払うボンベイまでの輸送費1万2000ルピー
	?	
エージェント経由 エージェント経由 エージェント経由	20	トラック購入
	10	牛1頭, 水牛2頭
	70	
	15	
エージェント経由	20	
所有するトラックで出荷, ムンバイは エージェント経由 エージェント経由	10	不明 (世帯分割により所有関係が曖昧であるため)
	20	
	20	
	100	
エージェント経由	80	

基づくものである。

年で農業経営を向上させたものと考えられる。その際、2、4番農家が以前から上層に位置していた農家であるのに対して、15番農家の所有農地は6ビガーと村の平均的なレベルの農家であったものの、ジャガイモ栽培とその州外出荷により急速に農業経営および生活水準が向上したケースとして注目できる。実際この農家は1996年には牛耕であったが、2007年にはトラクター耕作に移行しており、村内で数台しかないジャガイモ耕作用の大型農機も所有していた。トラクターは35万ルピー、ジャガイモ用の農機は2万ルピー以上が必要なことなどから、10年間で農業投資も進み、経営状況は良くなったといえる。また、農業経営ばかりではなく、従来の家屋とは別に、バスルームとトイレを備えた新居を2003年に建築したほか、村内で6世帯しかない新聞の購読世帯でもある。加えて1996年には家の中に1台しかなかった扇風機が主要な部屋ごとに5台が備えられるほか、カラーテレビや音楽プレーヤー、バイクなどの所有も進み、農業経営のみならず生活水準全般の向上が認められる。このように15番農家は村内でも成長の著しい農家であるが、6ビガー（1996年）という農地規模は、換金作物として大豆栽培が主流であった当時、数十ビガーを擁する大農家とは比べものにならない規模であった。大豆栽培では農地規模が収益を大きく左右することから、この農家のような中規模農家と数十ビガーを擁する大農家では収益の差は歴然としていたのである。しかし、この農家の10年間の変化をみると、集約的な野菜栽培に特化することで、大豆を中心とした大規模農家に劣らない収益を上げ、村内の経済的位置を向上させたことがうかがえる。

さらにこれらの7農家が取り組むのがデリーやムンバイなどへの直接の出荷である。図5からも明らかなように、デリー市場の方が2割方高い価格で取引されていることがうかがえる。そのため、単に野菜作を導入して地元のインドール市場に出荷するよりも、デリーやムンバイなど州外の大都市市場向けの出荷を展開することで、より高い収益を得ることができる。換言すれば野菜作導入にかかわる農機や労賃などの投資を効率的に回収できる出荷形態である。このように取引価格の高い大都市市場に直接出荷することは、農家が手にする利益も大きくなる一方で、大規模野菜作と同様にさまざまな条件があり、全ての野菜作農家が取り組める出荷戦略とはいえない。以下、こうした大都市市場へのお荷の条件についても言及したい。

第1は輸送手段であり、州外出荷をおこなう比較的上層の農家は、自家所有のトラックで出荷（2、5、18番）している。例えば、2番農家は農産物のお荷用に小型トラック（アイシャ-社製、約60万ルピー）を4台所有しており、収穫から出荷、搬送、市場への搬入まで自前でおこなうことも可能である。これにより輸送業者に支払う輸送費や仲介料のコストを削減することができる。1996年当時の村内に自動車所有世帯は皆無であったが、2007年には6農家で10台のトラック所有が確認できた。また、トラック以外にも5台の乗用車、3台のダンプカーを含む工事中用重機があり、当村でも自動車の普及が進んでいる。しかしながら所有は限られており、全ての農家がこうした出荷形態をとれるわけではない。中にはトラックをレンタルするもの（3番）もあるが、トラックの借り上げ代金はムンバイ往復で8000ルピーにのぼり、気軽に

利用できるものではない。実際6番農家も市場の卸売業者から仕入れた市況状況に応じてムンバイへの出荷を判断するといひ、通常はインドール市場への出荷が中心という。このように、一部の上層農家をのぞいて自家用あるいはレンタルのトラックを使って直接市場へ搬入するという出荷形態はとりにくい。規模の小さな農家ではトラックの購入やレンタル代金を負担できないからである。

そこで重要な役割を果たしているのがエージェントやバイヤーと呼ばれているもの（以下エージェントと呼ぶ）の存在である。彼らは村をまわって野菜をはじめとする農産物の買付をおこない、必要に応じて取引農家に市況情報を提供し、出荷用のトラックを手配する。中には単に仲介業だけをおこなっているものも存在するようであるが、多くはインドール市場などに店を構える商人や卸売業者であるという。また、地元インドール市場ばかりではなく遠くデリーやアーメダバードの市場から来ているものも存在する。農家、とくに自前の出荷手段を持たない農家にとっては仲介料を取られるものの、地元市場へ出荷するよりは高値での出荷が期待できること、また、エージェントを通じて市況情報を得られることも魅力と考えられる。実際、所有農地の比較的少ない4、15、16番農家が彼らを介在させた州外出荷をおこなっており、自ら搬送手段を持たない農家が遠隔地の市場への出荷をおこなう際には、作物の搬送を引き受けるこれらエージェントが極めて重要な役割を果たしている^(注24)。

第2は市況などの情報の入手という側面であり、輸送コストのかかる州外出荷で利益を上げるためには市況情報を常に把握しておく必要が

ある。そこでどのようにして遠隔地にある卸売市場の取引価格の情報を入手するかが重要になってくる。古くから州外出荷を手がけた15番農家の場合は電話であった。1996年当時、この村に引かれている電話はわずか3台であったがそのうちの1台がこの農家のもので、電話を用いて遠隔地の市場の市況情報を入手し、それに依って出荷先を地元のインドールか州外かを判断したという。州外市場の価格が良ければ、トラックを借り上げて出荷したという。10年を経て電話、とくに携帯電話は当村でも急速に普及しており、2007年調査では113台の携帯電話を確認できた。もはや、多くの農家にとって情報の入手はかつてほど難しいものではなくなっている。2007年調査時には、15番農家はインドール市場に店を構えるエージェントに電話で価格を聞いて送り先を指定しているという。同様に18番農家も出荷先の決定はエージェントから得た市況情報に基づいて判断するという^(注25)。以上のように、輸送手段のみならず情報の入手という点でもエージェントの提供する役割が大きい。輸送手段を持たない農家であっても、エージェントが手配したトラックが必要に応じて農産物の収集をおこなってくれるし、市況情報なども直接卸売市場に連絡するのではなく、エージェントから仕入れることが多いからである。

このようにインドール市場への出荷よりさらに高収益を得る可能性のある遠隔大都市への直接の出荷は、輸送手段や市況情報の入手など少なからぬ条件があり、現状では全ての農家が導入可能というわけではない。少なくとも10ピガ一近い農地があり、それなりの出荷量を確保するとともに輸送コストを負担しうる農家にのみとれる戦略である。また、常に野菜の州外出荷

が利益をもたらすわけではない。例えば、2番農家はカリフラワー栽培には天候の影響が少なくないため、安定して収益が上がるわけではないという。加えて、輸送費などを考えると地場の市場への出荷の方が有利な場合もある。より正確には、州外市場への出荷という出荷先のオプションが増えたことで、農家にとってはより有利な価格で出荷する機会を多く獲得できたということが重要である。また、このような州外出荷の恩恵を直接受けた農家は7農家にとどまり(2007年調査)、どの農家も15番農家のように野菜の州外出荷と高収益による生活水準の上昇を実現できたわけではない。しかし、こうした農家が地方の農村においても出現しつつあることは、インドのとくに都市部の経済成長と農村部への影響を考える上で注目すべきことである。ここで検討したいいくつかの条件^(注26)さえクリアできればさらに多くの農家が、野菜の大都市市場向け出荷とその恩恵を享受することができるということでもある。

4. 野菜の生産・出荷の増加と村内への影響

前段での検討から全国的な流通体系の影響として、1990年代に主流であった大豆作による換金作物栽培にかわって、より集約的な野菜作を通じて少なからぬ現金が村内に入ってきたこと、2, 3, 15番農家のように村内に新たな富裕層が台頭してきたことなどがあげられる。しかし、積極的な野菜作を展開し、直接的に全国的な流通体系とつながる農家は決して多くはなかった。その意味で、農村への直接的な影響は小さいといえることができるかも知れないが、それら農家を含めた野菜栽培の拡大が村内に及ぼした間接的な影響を考える時、それは決して小さいもの

ではない。間接的な影響は積極的な野菜作をおこなう農家に限定されるわけではないからである。

以上のような観点から、ここでは農業労働力の雇用を通じた村内の小規模農家層や非農家層への影響に注目したい。野菜は従来のもやしなどの土地利用型の作目に比べて集約度が高く、多くの農業労働力を必要とする作目である。集約的な野菜栽培を大規模におこなう農家の存在は、村内の農業労働力需給という側面での波及効果があり、州外への野菜出荷の増加がこのような形で間接的に農村経済に及ぼす影響は少なくはないと考えた。

表5から大豆の場合1作期ビガーあたりのべ8~20人の労働者が必要ということがうかがえる。同様に小麦では5~20人、ヒヨコマメで5人などであるが、野菜類ではジャガイモが20~40人、ニンニクが15から100人、カリフラワーが15から100人となった。ちなみにこの7農家を含む中規模層以上の13農家から必要労働者数についての聞き取りをおこない、そこから得られた平均値(1作期ビガーあたりのべ人)は大豆15人、小麦10人、カリフラワー90人、ジャガイモ30人、ニンニク50人、ヒヨコマメ5人であった。これはあくまで、得られた数値による試算であるが、単純に表3に示される1996/97年度の大豆の作付面積161ヘクタール(=644ビガー)と2007/08年度のそれ136ヘクタール(=544ビガー)に上記の平均値の15人をかけると、1996/97年度の必要労働者数はのべ9660人、2007/08年度はのべ8155人となり1500人程度減少することになる。しかし、同様に小麦では若干作付面積が増えることから、600人程度の増加となる。一方、作付面積の大幅に増加したカリフラワー

ではのべ4716人からのべ1万9844人と1万5000人の増加、ジャガイモも同様に3000人の増加、ニンニクも1100人の増加となり、これにヒヨコマメを含めた主要な6作目における必要な農業労働者の数は1996/97年度にのべ2万2496人であったものが、2007/08年度にはのべ4万626人に増加していると試算された。無論これはサンプル農家の平均値に基づいた試算であり実数ではない。実際には小規模層では自家労働に依存する割合が高くなることなどが予想され、小規模層では大規模層ほどには労働者の雇用は発生しないと推察できる。しかし、作付面積では大豆や小麦に遠く及ばない野菜作であるが、それらをしのぐような労働力の需要を発生させていることは事実である。本節冒頭に記した農業労働力の需要の高まりの背景にはこのような野菜作の進展があったものと考えられる。

野菜作による労働力需要は小規模農家や農地を持たない層にたいして、就業機会を提供することになる。また、先に示したように農業労働よりも賃金の高い工場労働などへの就業の機会がないわけではないが、学歴が問われることもあり、従来農業を主体としてきた村人が誰でもそうした職に就けるわけではない。その点、村内の農業労働にはこうした障壁は存在しない。また、伝統的に女性が村外に出て働くことの少ないインドの農村において、村内の女性労働者の雇用機会としても重要である。野菜栽培においては播種から、除草、収穫、出荷準備など多様な作業が年間を通じて必要になり、とくに土地を持たない層や小規模農家にとって女性がこれらの作業に従事できることは重要な家計の支えになっている。このように村内の農業労働力の需給に着目した場合、従来の小麦、大豆経営

が中心の場合より、積極的な野菜作が導入されることによって村内の農業労働力需要は拡大している。換言すれば積極的な野菜作農家を通じて全国的な野菜流通体系が地方農村の小規模農家や農業労働者層にも影響を与えているといえる。直接的な影響下にある積極的な野菜作農家は少なくとも、インドール市場を通じた野菜出荷の恩恵を被る農家は相当数にのぼる。さらに、直接的には野菜出荷とかかわらない小規模層や土地を持たない層においても、野菜作による労働者雇用を通じた間接的な影響は決して少なくない^(注27)。

以上のインドール市郊外の一農村の調査からえられたインドの全国的な青果物流通体系が地方の農家に与えた影響は以下のようにまとめられる。第1に最も直接的な影響を受けたのはデリーやムンバイの市場に向けた出荷をおこなう一部の積極的な野菜作を展開する農家であり、少数ではあるが経済的な恩恵を享受している。しかし、長距離出荷や大規模な野菜作をおこなう上でのハードルがあり、多くの農家がこれらの農家のような経営を展開できるわけではない。第2はインドール市場への野菜出荷をおこなうグループで、村内の中規模層以上の多くの農家が含まれる。これら農家は直接デリーやムンバイなどの市場に出荷しているわけではないが、第II節で検討したように相当量の野菜がインドール市場を経由して大消費地に送られていることから、これらの農家の出荷した野菜も全国的な流通体系にのっていると考えられる。また、これらの農家は村の農業の中心をなすものであり、程度の差こそあれ彼らの多くが大豆と小麦中心の経営に野菜作を組み込むようになってき

たことは10年間の大きな変化である。第3は小規模層で、野菜出荷量は少ない。また、近在の定期市中心の出荷では、野菜作が若干の現金収入の途としては有効であっても全国的な流通体系とは連結していないと考えられる。しかし、彼らに土地無し層を加えた村内の農業経営上の下位に属するグループは村内の労働力提供母体となっており、野菜作に必要な労働力の供給という観点からの影響は少なくない。従来の換金作物である大豆などに比べると野菜類は遙かに多くの労働力を必要とし、中規模層以上における野菜出荷の拡大は村内の農業労働者雇用を生み出しているからである。

む す び

インドの経済成長にともなう都市と農村の格差についての言及は少なくない。確かに地域間の経済格差は存在するが、単純に都市と農村を二項対立的にとらえるのは正しい把握ではないという立場から、インドの大都市における消費の拡大、とくに野菜類に代表される食料消費の拡大が農村部に与える影響を、生鮮野菜の流通という観点を通じて検討してきた。その結果、大都市の消費の拡大に牽引された地方都市の農産物卸売市場の成長や、全国的な青果物流通体系の形成が大都市から遠隔の農村・農業に与えた影響が認められた。すなわち、野菜需要とそれに呼応する野菜生産の増加は、従来はローカルなスケールで機能していた地方都市の農産物卸売市場に、あらたに大都市向けの集出荷市場という機能を付加させ、地方の農民も高値で取引される大都市市場へのお荷で利益を得る機会を獲得した。

以下各節の記述から明らかになったことを要約する。まず第I節では大都市の青果物需要の伸びを支えるインドの全国的なスケールでの青果物生産と卸売市場の展開を検討し、産地立地型あるいは消費地立地型という立地パターンに認められる傾向を指摘した。また、インド全土で産地市場と消費地市場が形成されていることが明らかになるとともに、これらの市場の存在がインドの全国的なスケールでの青果物の流通体系を支えていることがうかがえた。

第II節ではインドール市場を例にした地方都市の農産物卸売市場の検討から、相当量が大都市市場に仕向けられていることが明らかになった。また、市場で入手した取引量などの資料からは、近年の大都市向け出荷の増加とともに市場全体の取引量も増加していることがうかがえた。さらに取引量に占めるシェアの大きさのみならず、インドール市場の年間の価格の変動からはデリー市場の影響を強く受けていることなどが明らかになった。これら地方都市の卸売市場にとって、大都市の需要は少なからぬ意味を持っている。

第III節では、前節までに検討した全国的な野菜流通の拡大が農村にも影響を及ぼしているという観点から、地方の農家の大都市への野菜出荷の実態を検討した。MP州インドール市郊外の事例農村における調査の結果からは、この10年間における野菜作の増加と相当量がインドール市場へ集荷されるようになったことがうかがえ、それを通じて全国的な野菜流通体系に組み込まれているものと判断できる。また、積極的な野菜作を展開する農家の分析からは、インドール市場を経由しない直接的なデリーやムンバイへの出荷が認められるとともに、野菜作がか

なりの量の村内の労働力雇用を発生させていることが明らかになった。こうした間接的な影響も考えると全国流通と結びついた野菜作の拡大が村の経済に及ぼした影響は小さくはない。中規模層以上の多くの農家がインドール市場への野菜出荷を手がけるとともに、大都市への直接出荷をおこなう農家は少数であっても、これらの農家の野菜作の拡大による村内の農業労働力需給を通じた波及効果が認められるからである。

黒崎・山崎（2002）は「南アジアの貧困問題の核心部分は土地無し農村労働者層にある」とした上で、「今後、農業部門での労働需要増加による賃金上昇と貧困解消は困難かも知れない」としている。また、藤田（2002）も、インドの農業政策を論じる中で、デカン高原を中心とする雑穀地帯では、雑穀の需要が減少することを受けて、油糧種子への転換を進めてきたが、市場開放が進められ、安価な食用油の輸入により苦しい対応が迫られるとしている。本研究で取り上げたMP州の事例は、このような厳しい状況にあるインドの地方農村において、大都市の経済成長の恩恵を地理的な懸隔を超えて享受しうる一モデルとして理解することができる。その際、遠隔の大都市市場への出荷を通じ、農業生産・食料生産という農村の持つ機能をいかにして大都市の成長市場と連結できるかが肝要である。

一方でこうした農家の動向を短絡的に評価することもできない。それは地方の農村が遠隔の大都市への出荷を通じて、グローバル化に組み込まれるということでもあるが、加えて以下のような問題提起をすることができる。ひとつには都市農村間の格差ではなく、むしろ農村内部の格差ということである。すなわち、従来のな

大豆に依存した大規模農家と規模は小さいながらも高い収益性をあげる野菜作に転換した農家との間の格差である。その際、野菜生産の高い収益性は遠隔の大都市・大消費地への出荷によってもたらされたものであり、一部の農家が大都市市場と連結することは、村内の農家間格差を引き起こし始めている。少なくとも農家の階層に変化をもたらし始めているといえる。それは従来のカーストや土地所有の多寡に基づく農村の階層を再編成する要素を孕むものでもある。同時に、一部の上層農家と過半を占める小規模農家や土地無し層との間の格差の拡大、あるいは格差を固定化する方向に作用することも否定できない。2つには、大都市市場と連結した農村と連結しえなかった農村という農村間の格差の顕在化ということも十分に予想できる。農村内部の格差と同様に、ここでも新たに大都市市場と連結した農村が連結しない農村との間の格差を拡大するとともに、豊かな農村と貧しい農村の格差を固定化させる可能性も指摘できる。こうした側面にも注意が払われるべきである。最後に本研究では十分に言及できなかったが、水問題を含めた環境問題がある。野菜生産の増加は農業用水の使用の増加をもたらし、2007年の調査からもこの10年で管井戸の数は約1.8倍に増えたことが確認できた。現状ではまだ顕在化していないが、急速な野菜栽培の拡大は将来的に地下水位の低下などの問題をもたらすことが予想できる。遠隔の大都市市場との連結はこうした形での農村の環境問題としても発現することにも注意を払いたい。

（注1）岡橋（2003）や荒木（2001）では、経済成長下のインド農村に言及したが、それは

農外就業機会の増加や生活スタイルの変化を近在の都市化、工業化の影響から論じたもので、農業そのものを論じているわけではない。これに対して、本研究では農村からの遠隔の大都市への出荷を研究対象とすることで、大都市の成長が地方の農業に与えた影響を直接的に把握するものである。

(注2) 長距離輸送を実現した技術的側面としては道路網の整備やトラックの普及、またコールドストレージの普及などの輸送技術や保存技術の進歩や普及よるところも無視できない[荒木 1999]。

(注3) 荒木(2004)に示すような1990年代を通じた青果物生産の増加傾向は2000年以降もさらに進展していることがうかがえる。

(注4) コルカタは他都市と集計基準が異なるため単純な比較はできないが、相当の取引量が認められる。

(注5) これら大都市の青果物卸売市場の実態については荒木(1999; 2004; 2005)を参照。

(注6) インドの農事暦は4月に始まり3月に終わるため、この場合は2005年4月~2006年3月までである。以下、本文中の年度表記についても同様である。なお、これとは別に7月から翌6月を農業年度とする場合もあるが、典拠とした卸売市場の資料ではいずれもが4月から翌3月までを年度としており、7月から翌6月までとしたものは皆無であった。

(注7) 1998年の一時的な高値はいわゆるタマネギ危機によるものである。なお、*Economic Survey 2006/07*によれば、1993/94年度を100とした場合のインドの卸売市場のタマネギ価格は2006/07年度には150~200程度となり、当該市場の2~3倍という数値はこれを上回る。

(注8) 同一基準によるインドール市場とデリー市場の市況を扱った資料を入手できなかったため、便宜的にインドール市場に近いポーパル市場の値動きを示した。図4のインドール市場の値動きと図5のポーパル市場の値動きを比べれば双方が似通った動きをとり、代替できると判断した。

(注9) タマネギは通常冬作物であり、気温の高い状況下での生育には適さないが、これらの地方の気候は比較的穏やかで雨季の栽培が可能である。

(注10) ここでタマネギを取り上げたのは、タマネギの出荷先(消費地)のデリーと産地のMP州では作期が異なり、端境期とそれに応じた価格の変動には差があり、大都市(消費地)との関係とその影響をより顕在化できるからである。ジャガイモにおいても同様に大都市の影響は少なくないと考えられるが、ジャガイモの出荷先(消費地)のムンバイと産地のMP州とでは作期が重なり価格変動としては顕在化しない。

(注11) 土地面積の単位はビガーであり、当地方では1.6ビガーが約1エーカーに相当し、4ビガーが約1ヘクタールに相当する。なお、農産物などの出荷の単位はキンタル(*quintal*, 1キンタル=100キロ)が一般的に使用されており、ここでもそれに従った。

(注12) 土地を持たない層も含めた総世帯数を母数とした場合には4.7ビガーとなる。

(注13) ここに示した賃金は雇用者側の農家に対する聞き取りによって得られたものである。被雇用者側の労働者に対する聞き取りでは、2~3割方低い金額が示されることを付記しておく。また、*Statistical Abstract India*によるMP州の農村部消費者物価指数(*Consumer price index number for agriculture labourers and rural labourers*)は、1999/00年度(7月から翌6月)の309(1986/87年度=100)から2005/06年度には358へと16パーセント程度上昇している。なお、それ以前の指数は集計基準が若干異なるものしか得られていないため直接比較はできないが、参考までにインドール市のそれ(*Consumer price index number for Industrial workers*)は、1997年の356(1982年=100)から2005年の537へと50パーセント増加している。

(注14) カリフラワーは乾季にも栽培が可能であるが、当地で中心となるのは雨季である。

(注15) 加えて、土地台帳(*Cadastral Book*)は同村の一筆ごとの土地の情報を記した属地デ

ータであるのに対し、筆者らの調査は農家の所有する土地を対象とした属人データである。このため村民が村外に土地を持つ場合、村外者が村内に土地を持つ場合などで、若干の齟齬が生じてくることも想定される。厳密な意味での比較はできないものの、概要を理解する上での問題は無いと判断した。

(注16) 例えば小型のオート3輪を村からインドール市場まで借り上げると約350ルピーが必要になる。

(注17) ここでは経営面積ではなく所有面積に基づいた。これは調査の折りに参照した土地台帳 (Cadastral Book) が土地の所有者を基本にして編纂されていることもあり、これらとの関連を考えたものである。また、1996、2007年の両年次においても、当該村での農地の貸し借りは少数であった。実際、2007年調査では農地を貸している農家数は12、借り入れている農家数は11であり、貸している面積は合計で33ビガー余、借りている面積も42ビガー余に留まっている。なお、同様の結果は土地台帳の記載からも確認できている。加えて表4中の24農家はいずれも農地の貸し借りをおこなっていない。このため、対象農家においては所有面積と経営面積は読み替えることが可能である。

(注18) 小規模層の世帯数は総農家数の56パーセントを占めるものの、その所有農地は村全体の21パーセントである。また、小規模層の野菜の出荷先は近在の定期市が多く、本研究が主題とする全国的な野菜流通の対象とも異なる。なお、表中に示した主要農作物とは市場への出荷を恒常的に行っているもので、自家消費が主となる作物はここでは取り上げていない。

(注19) 同様に、大豆は530キントル、小麦は1240キントルの収量がえられる。大豆は自家消費がほとんどないために収量のほぼ全量が出荷される。小麦の場合は自家消費が相当量あることに加え、小作料や農業労働に対する報酬が小麦で支払われる他、伝統的なジャジマーニー制度が一部で機能しており、それに対しても小麦での支払いがおこなわれている。1996年調査時

の試算では生産量のおよそ2分の1から3分の1程度が村内で消費されていると見られた [荒木 1997]。

(注20) 都市周辺の農村人口を含む。2001年センサスの都市人口は8万5023である。

(注21) 収益については農家毎にばらつきがあるのは当然であるが、おおよその参考値としてサルパンチ (村代表) に聞いたところでは、ビガーあたりの粗収益は小麦7000ルピー、ジャガイモ2万ルピー、カリフラワー2万5000ルピー (最大で5万から最低で2万ルピー)、ニンニク2万5000ルピー、大豆5000ルピーということであった (2007年調査)。なお、純収益についてはサルパンチからの情報は得られていないが、表5から推測すると、小麦で2000~5000ルピー、ジャガイモ7000~1万ルピー、カリフラワー7000から1万2000ルピー、ニンニク1万~1万5000ルピー程度である。

(注22) 野菜作の場合はこれ以外にも種苗や化学肥料などの費用が相対的に大きくなる。例えば、カリフラワーの種子はビガーあたり100~250グラムが必要で、ビガーあたり1000ルピー (在来品種) から2400ルピー (高収量品種) 程度が必要である。ジャガイモの場合もビガーあたり350キロの種芋が必要で、購入すると1万ルピーが必要になる。また、種芋を自家で確保したとしても低温処理するための費用として50キロあたり50ルピーが要る。また、化学肥料の経費としてはリン酸肥料がビガーあたり200キロで約700ルピー、窒素肥料がビガーあたり150キロで約900ルピーなどがあげられた (2007年調査)。

(注23) 表4の1番農家などはかなり規模の大きな農家であるが、大豆と小麦を中心にした経営を続けている。

(注24) 当村からエージェント経由でどの程度の野菜が集荷されているのかという実態を把握することは難しいが、恒常的にエージェントを利用しているのは上記農家の他に多くはないと考えられる。エージェントを介在させる場合も、少量単位ではエージェントに利益が出にくく、大口の生産者がもとめられること、規模の

小さな農家にとって決して少なくない仲介手数料や輸送費を差し引かれるより、自ら運搬可能な近在の小規模市場やインドール市場へ持ち込む方がよいという選択が働くためである。そのため、村内でエージェントの買付が広範に広がるわけではない。

(注25) おおむねカリフラワーの場合はデリー市場、次にアーメダバード市場の価格がよく、ジャガイモの場合ではムンバイ市場、次にプネ市場であるという。

(注26) 本文中に取り上げていない野菜作導入の条件として栽培技術があるが、これは大きな問題とはならなかった。全く新しい品目を導入したわけではなく、従来から地場市場への出荷用としては作付していた品目であったためである。

(注27) 当村では季節労働者や年期労働者として州内外の貧困地域から出稼ぎにきている農業労働者は確認されなかった。本文中に示される農業労働者は当村及び近隣村の住民である。

文献リスト

<日本語文献>

- 荒木一視 1997. 「工業団地開発と近接農村の農業構造——インド・MP州チラカーン村の事例——」岡橋秀典編『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容——マディヤ・プラデーシュ州ピータンプル工業成長センターの事例——』広島大学総合地誌研究資料センター 139-169.
- 1999. 「インドにおける長距離青果物流動——デリー・アザッドプル市場を事例として——」『経済地理学年報』45(1) (3月): 59-72.
- 2001. 「経済開発下インド2農村における耐久消費財の普及と村落社会の変貌」『地理学評論 (Ser.A)』74(6) (6月): 325-348.
- 2004. 「インドの野菜生産とデリーへの野菜供給体系——近年の変化を中心に——」『地理科学』59(4) (10月): 280-291.

—— 2005. 「バンガロールを中心とした農産物供給体系——インド国内への商品連鎖アプローチ導入の試み——」『北海道地理』(80) (7月): 1-24.

伊藤正二・絵所秀紀 1995. 『立ち上がるインド経済——新たな経済パワーの台頭——』日本経済新聞社.

内川秀二編 2006. 『躍動するインド経済——光と陰——』アジア経済研究所.

NHKスペシャル取材班編 2007. 『インドの衝撃』文藝春秋.

岡橋秀典編 2003. 『インドの新しい工業化——工業開発の最前線から——』古今書院.

黒崎卓・荒木一視 2002. 「インドにおける青果物流通——デリー・アザッドプル市場データの解題——」高根務編『開発途上国の農産物流通——アフリカとアジアの経験——』日本貿易振興会アジア経済研究所 17-50.

黒崎卓・山崎幸治 2002. 「南アジアの貧困問題と農村世帯経済」絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会 67-96.

日本経済新聞社編 2007. 『インド 目覚めた経済大国』日本経済新聞社.

藤田幸一 2002. 「インド農業論——技術・政策・構造変化——」絵所秀紀編『現代南アジア2 経済自由化のゆくえ』東京大学出版会 97-119.

<外国語文献>

- Acharya, S. S. and N. L. Agarwal 1987. *Agricultural Marketing in India*. Delhi : Oxford & IBH Publishing.
- Acharya, S. S. and D. P. Chaudhri eds. 2001. *Indian Agricultural Policy at the Crossroads*. Jaipur : Rawat Publications.
- Bapna, S. L., S. P. Seetharaman and K. P. Pichholiya 1992. *Soybean System in India*. Delhi : Oxford & IBH Publishing.
- Bhalla, G. S. 1994. *Economic Liberalization and Indian Agriculture*. Delhi : Institute for Studies in Industrial Development, Delhi : Oxford & IBH Publishing.

- Chomchalow, N. and P. Laosuwan eds. 1993. *Soybean in Asia*. Delhi : Oxford & IBH Publishing.
- Desai, Bhupat M. ed. 1997. *Agricultural Development Paradigm for the Ninth Plan under New Economic Environment*. Delhi : Oxford & IBH Publishing.
- Jagdish Prasad ed. 1999-2001. *Encyclopedia of Agricultural Marketing (Volume 1-8)*. Delhi : Mittal Publications.
- Jagdish Prasad and Arbind Prasad 1995. *India Agricultural Marketing : Emerging Trends and Perspectives*. Delhi : Mittal Publications.
- Nagaraja Setty, H. 2000. *Market Infrastructure and Economic Development*. Bangalore : Sahana Prakashana.

〈統計等〉

- Consumer Expenditure, NSS 61st Round (July 2004-June 2005)*. National Sample Survey Organization (NSSO), Ministry of Statistics and Programme Implementation, Government of India.
- Economic Survey 2006-2007*. Ministry of Finance, Government of India.
- Indian Horticulture Database 2006*. National Horticulture Board, Ministry of Agriculture, Government of India.
- Market Profiles of Wholesale Fruits & Vegetables Mar-*

kets of the Country. National Horticulture Board, Ministry of Agriculture, Government of India.

Statistical Abstract India. Central Statistical Organization, Department of Statistics and Programme Implementation, Government of India.

〔付記〕 本研究は10年前と変わらず筆者らの調査隊を快く受け入れてくれた調査対象村の住民の方々のご理解とご協力なしには不可能であった。また、現地調査に際してはPost-Graduate College AlirajpurのM.L.Nath先生には大変なご助力を頂いた。さらにウッジェインのVikram大学大学院生Santosh Kumar, Ashish Pal, Mahendra Marmat, Sandeep Sarwan, Yogendra Katariya, Vinod Sharmaの各君には調査隊の通訳や資料収集でお手伝い頂いた。加えて、調査隊のメンバーである神戸大学の澤宗則氏、兵庫教育大学の南埜猛氏、神戸大学大学院生の相澤亮太郎氏にもたいへんお世話になった。以上の多くの方々に感謝致します。本研究を進めるにあたって、科学研究費補助金（基盤研究（A））「グローバリゼーション下のインドにおける国土空間構造の変動と国内周辺部問題」研究課題番号：17251009、研究代表者：岡橋秀典（広島大学）を使用した。

（山口大学教育学部准教授、2008年7月14日受付、2009年5月25日レフェリーの審査を経て掲載決定）